

特集：気候変動

気候変動におけるメキシコの取り組み —国際社会のモデルを目指すカルデロン政権—

萩野正裕

1. はじめに

2006 年 12 月、史上希に見る接戦¹となった大統領選を制したカルデロン大統領が就任した。大統領就任式は、野党勢力の抵抗により、就任スピーチすら行えない波乱の船出になり、同政権の行く末を案じる声も少なからずあったが、政権発足から一年が経過し、同大統領は未だ 60%を超える支持率を維持している²。同政権は、目標管理型の政権運営を目指し、就任前から積極的に長中期ビジョンを発表してきた。とりわけ、気候変動問題について強い意欲を示し、昨年 5 月、カルデロン大統領の任期中の目標を掲げた「国家開発計画」に先立ち、気候変動国家戦略を発表している。さらに、本年中頃には、同国家戦略に基づくアクションプランを発表する予定であり、気候変動問題に向けた同政権の意気込みを感じる。

カルデロン政権の心意気に応えるかのように、ドイツ系 NGO「ジャーマンウォッチ」は、昨年 12 月に気候変動パフォーマンス指数を発表し、メキシコを世界第 4 位と高く評価した³。

世界的に注目を集めている気候変動問題に、カルデロン政権が積極的な理由は何なのか。この問題にどのように取り組んでいくの

か。この分野でわが国とメキシコはいかなる関係にあるのか。以下、こういった問題を取り上げたい。

2. 気候変動の世界におけるメキシコ

まず、気候変動の世界におけるメキシコの位置づけを見てみよう。国際エネルギー機関 (IEA)によれば、CO₂ 排出量でメキシコは世界 12 位である (3.9 億トン : 05 年)。1994 年、OECD に加盟し、メキシコは先進国の仲間入りを果たしつつあるが、気候変動の世界では、国連気候変動枠組条約上の非附属書 I 国に属し、未だ途上国としての扱いを受けている (温室効果ガスの削減義務なし。京都議定書も同様)。しかし、途上国扱いであっても同国連条約に基づき (途上国は義務付けされていない) 報告書を国連に提出するなどメキシコは前向きである。

近年、メキシコは G8 サミットに伯、印、南ア及び中国とともに招待されている。2005 年に開催されたグレンイーグルス・サミットでは、気候変動が主要議題の一つとして議論され、メキシコもこの議論に参加した。このサミットの成果として「気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話」(グレンイーグルス対話) の設置が決ま

ったが、メキシコは第2回会合を主催するなど、積極的な役割を果たしている（この対話の成果は本年の洞爺湖 G8 サミットに報告するよう求められている）。

さらに、京都議定書で認められたクリーン開発メカニズム(CDM)の利用についても、メキシコはCDMを活用する有力国として名を連ねている⁴。

3. 何故、カルデロン政権は気候変動問題に熱心なのか

筆者は気候変動問題がエネルギー効率と密接に関連していることをメキシコ政府が理解しているからだと考える。メキシコにおけるエネルギー効率は、まだ改良の余地が十分にある。IEAによれば、GDPあたりの一次エネルギーの消費量比較で、日本を1とした場合、メキシコは2.5である。電気に例えれば、日本と同じ明るさの電気を得るのに、メキシコは日本の2.5倍のエネルギーが必要になることになる。折しも、カルデロン政権が改革の本丸と位置づけるエネルギー改革が議論されている。憲法規定により、メキシコでは石油資源を国営石油公社(PEMEX)が独占しているが、それゆえ、PEMEXは売り上げの大部分を墨政府に納入しなければならず、十分な投資資金力がない。近年、国内原油生産量の約60%を占めていたカンタレル油田の生産能力低下に伴い、メキシコの原油生産能力は急激に落ちており、このままでは、近い将来、原油輸入国に転落するシナリオも発表されるなど、エネルギー改革が急務の課題になっている。改革の中心テーマはPEMEX改革と石油ポテンシャルを誇るメキシコ湾深海エ

リアの開発（深海探査技術の導入が不可欠と言われている）だが、仮にエネルギー効率を上げることが出来れば、原油生産能力の低下に対する一つの対応策となりうる。省エネ技術や風力等の再生エネルギーなどにメキシコ政府が関心を寄せても不思議はない。エネルギー大臣の経歴をもつカルデロン大統領が、この問題に詳しいことは間違いないであろう。実際、同大統領の発言からは、気候変動問題への強い関心が感じられる⁵。

気候変動問題への積極的な取り組みを通じて、エネルギー効率を上昇させることに成功し、持続的発展に向けた道筋をつけることが出来れば、気候変動問題を発展への阻害要因として捉えがちな途上国に対して、一つのモデルを提示することになる。メキシコの国際社会におけるプレゼンスにも影響を与えるであろう。

4. カルデロン政権の取り組み

実際、昨年5月に発表された気候変動に関する国家戦略ではエネルギー効率化がクローズアップされている。この国家戦略では、温室効果ガスの排出削減策を、エネルギー効率化と植林事業に分け、前者では、発電などエネルギーを得る際、よりクリーンで効率的な方策を提案している（それぞれの具体策で期待しているCO2削減量を示しているので、重要度が推定できる）。まず、エネルギー効率の基準策定を掲げ（24百万トンのCO2削減見込み）、次に太平洋岸の火力発電所の天然ガス化と火力発電所の近代化（21百万トン）、精油所（7.7百万トン）や国内工業のコージェネレーション化（25百万トン）を有効な

手段と捉えており（25 百万トン）、続いて再生可能なエネルギーを上げている（8 百万トン）。

植林事業では、「プロアルボル・プログラム」を策定し、2007 年だけで 2 億 5 千万本の植樹を行った⁶。今後も、昨年以上のペースで植樹を行っていく予定である。植林分野での積極的な活動は評価すべきだが、植林事業は植えて終わりではなく、実際にCO2を十分に吸収するまでには息の長い取り組みが必要である。植林事業を除けば、具体的な取り組みは近く発表される予定の国家戦略に基づくアクションプラン待ちの状態であり、カルデロン政権の温室効果ガス削減への本格的な取り組みは、まさにこれから始まろうとしている。

5. わが国との関係

日本は、気候変動分野でメキシコとどのように関わっているのだろうか。国家戦略で取り上げられている石油や電力施設の効率化、再生可能なエネルギーでは、これまでもJBICを通じて協力を行っている⁷。植林事業では、円借款にて首都圏植林計画を実施しており、カルデロン政権の植林事業に貢献している。CDM事業関連では、JETROがセミナーを主催し、CDM事業の更なる普及に協力したほか、FEALAC（東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム）連携事業により植林関係者をわが国に招聘した⁸。環境分野にまで対象を拡げれば、わが国の対墨経済協力の重点分野の一つとして、JICAが技術協力を積極的に行っている⁹。本年度は、さらに気候変動分野の政府関係者 10 人を訪日招待することが予定されて

おり、この分野における日墨協力が加速しつつある。

昨年 9 月、豪州APECの際に日墨首脳会談が開催されたが、カルデロン大統領は安倍総理（当時）に対して、気候変動問題への深い理解、取り組みに対する熱意を語り、わが国の提案「クールアース 50」を評価する旨発言している。この会談で「気候変動に関する日墨二国間協議」を立ち上げることで合意し、これまでに 2 回開催されている¹⁰。

中南米諸国の中で、唯一わが国が「戦略的パートナーシップ」を掲げるメキシコとは、これまでも日墨経済連携協定や日墨交流計画¹¹を通じて、経済面、交流面での関係を強化してきた。この流れを気候変動の分野にも拡大し、国際社会のモデルとなるような気候変動対策を具体化しようとするメキシコの努力に応じて、日本も効果的な支援と政策連携を強めていきたいと考えている。これからが正念場である。

（おぎの・まさひろ 外務省中南米局中米課）

¹ 与党カルデロン候補（中道右派）がロペス・オブラドル候補（左派）を約 23 万票の差(0.56%)で破り勝利。ロペス・オブラドル候補は票の数え直しを求めて連邦選挙裁判所へ提訴し、同裁判所は 2 ヶ月後によりやくカルデロン候補の勝利を正式発表した。

² 2 月 5 日付エル・ユニベルサル紙の世論調査：66%、3 月 1 日付レフォルマ紙の世論調査：63%

³ ジャーマンウォッチ気候変動パフォーマンス指数：昨年 12 月のCOP13(気候変動枠組条約第 13 回締約国会議)開催に合わせて発表され、排出量、削減状況及び排出緩和政策から主要国をランク付けしている。第 1 位はスウェーデン、以下、独、アイスランド、メキシコ、インドと続く。日本は 42 位。

⁴ 国連CDM理事会登録済みプロジェクト件数で（08 年 3 月現在）、メキシコはインド、中国、ブラジルに次ぐ世界第 4 位(101 件)。

⁵ 気候変動問題へのカルデロン大統領の言及ぶり(2007 年

6月8日に行われたハイリゲンダム・サミット終了後の墨外務省ブリーフ) :

①気候変動は現実のものであり、人類が直面する最大の課題の一つである。

②参加各国の開発能力及び開発具合に応じ、全ての関心国が参加するという条件であれば、墨は具体的数値目標を受け入れる用意が出ている。

③地球規模の課題及びその解決のため、墨を頼りにして頂いて構わない。

⁶2007年12月23日、カルデロン大統領が2億5千万本目の記念植樹を行った。

⁷JBIC (旧輸銀) は1960年代から電力セクターへローンを供与している(01年:第10次電力借款:200億円)ほか、PEMEXにもメキシコ湾沖合油田掘削事業などに融資を実施している(05年:41百万米ドル)。再生エネルギーでは、セロプリエト地熱発電所建設計画に対して融資を行っている(71百万米ドル)。

⁸2008年2月18日から26日にかけてFEALACの枠組みで、CDM事業における連携を目的として東アジア(14カ国)と中南米(18カ国)の加盟国より1名ずつ若手指導者を招聘するプログラムを実施。メキシコからは植林部門の政府関係者1名を招聘し、政府、NGO、企業関係者との意見交換等を通じて、わが国による再植林分野のCDM事業の取組を紹介した。

⁹環境分野の対墨技術協力:3Rに基づく廃棄物管理政策策定計画、全国大気汚染防止モニタリング強化支援計画、沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画、ユカタン半島沿岸湿地保全計画。

¹⁰気候変動に関する日墨二国間協議:(わが国代表) 小町外務省地球環境問題担当大使、(墨代表) トッデラ墨環境天然資源省次官、昨年12月及び本年1月に開催。

¹¹日墨交流計画:1971年に発足した日墨間の研修生・学生等の交流プログラム。既に約3,800人が参加。

ラテンアメリカ参考図書案内①

『ラテン・アメリカ 朝倉世界地理講座—大地と人間の物語 14』

坂井 正人、鈴木 紀、松本 栄次編 朝倉書店 473頁 2007年7月 18,000円+税

人間の暮らし方、文明のあり方や歴史も環境の影響を受ける。環境の制約の中でしか生きられないこの地球を、人類の歴史、環境と文明、文化、経済、資源、食、社会、病気などを骨格に解説した世界地理シリーズ。これまでの総合地理書とは異なり、歴史・考古学者が編集担当に入り、先スペイン期古代文明史、植民地時代史、近現代史、地理学、文化人類学、政治学、経済学、国際関係論、地域研究などの学者を動員した、多岐にわたる項目構成になっている。しかも、環境、開発、紛争、アイデンティティ、地域間交流などに絞りこんで中南部アメリカを見ていくことで、ラテン・アメリカ社会の特徴を浮き出させている。

「総説」では、地質・地形、気候、植生、土壌などを地下資源と農牧林産物を中心に見た上で、開発問題の多面性、統計データによる社会の特質を明らかにしている。「中部アメリカ」では、先スペイン期の環境利用と自然観、文化から始まり、植民地時代以降の開発と環境、農村と社会問題、民主化過程、経済成長と貧困、文化的アイデンティティ、アフリカ系文化の影響を取り上げている。「南アメリカ」では、先スペイン期の環境利用とその後の各地での環境と開発、スペイン人の侵略から今日に至るまでの国家と民衆、国際関係を解説している。

大判で大部の本だが、各項目毎に読んでもそれぞれに内容の濃い解説が続いていて、読み応えがある。是非座右に置いて時々紐どきたい有用な一冊だが、個人で購入するには価格が高いのが難である。 [桜井 敏浩]